国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令 新旧対

照条文

 \bigcirc 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法施行令(平成二十七年政令第三百

 \bigcirc 玉 際 連 合安全保障 理 事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財 産 0) 凍結等に関する特別措置法施行令 (平成二十七年政

 \mathcal{O} 部

分は

改正

部分

令 第三 百 五十六号 傍 線

第二条 及 事会決議第二千三百七十一号、 議 議 凍結等の措置をとるべきこととしている政令で定める国 議 決 議 全 きこととしている国際連合安全保障理事会決議 大量破壞兵器 第二千九十四号、 第千九百二十九号、 議 び同理事 第二千三百二十一 第千七百三十七号 第千八 障理事会決議は、 法第三条第二項 会決議第二千三百九 百三号 関 連 号、 同理事会決議第二千二百七十号、 同 計 改 理事 同 の大量破壊兵器関連計 同理事会決議第二千八十七号、 同 画 同 理事会決議第千七百四 理事会決議第千七百 等 会決議第千八百七 関 理事会決議第二千三百 係 正 十七号とする。 同理事会決議第二千三百七 者 0 財 産 案 \mathcal{O} 凍 十四号、 1十八号、 画等関 結 等 + 等 五. 七 0 十六号、 措 뭉 係 者 同 同 同 同 置 の財 理 理 理 同 理 際 をとる + 事 事 事 理 事 連 会決 会決 会決 五. 同 슾 事 合 産 号 理 決 会 安 \mathcal{O} べ 第二条 号、 百 事会決議第二千三百五十六号、 決議第二千二百七十号、 議第二千九十四号、 議第千八百七十四 全保 凍結等の措置をとるべきこととしている政令で定める国 きこととしている国際連 九 、大量破壊兵器関 十七号とする . 障 同理事会決議第二千三百七十五号及び同理事会決議第二千三 理 法第三条第二項の大量破壊兵器関連計画等関係者 事会決議は、 号、 連 現 同 計 理 同 同理事会決議第千七百十八号、 画 「事会決議第二千二百三十一号、 [理事会決議第二千八十七号、 合安全保障理事 同理事会決議第二千三百二十一 等関係者 同理事会決議第二千三百 0 財 産 会決議等 0 行 凍結等の 措置をとるべ 同理事会決 同 号、 理 同 際 0 七 理 事 連 財 $\overline{+}$ 事 会決 同 合 産 会 理 安 0

2 略

(大量破壊兵器等の 開 淫発等)

第八条

法

第十一条第一

項第四号 兵器等

及び第十六条第三項第二号

口

破

壊

0)

開 口

発等

は

(大量破壊兵器等の

開

(発等)

大量破壞兵器関連計 政令で定める大量

画等関係者の区分に応じ、

2

略

次の各号に掲げる公告 当該各号に定める \mathcal{O} 第八条 大量破壊兵器関連計画等関係者の区分に応じ、 政令で定める大量 法第十一条第 一破壊兵器等の 項第四 一号ロ 開 発等は、 及び第十六条第三項第二号 次の 当該各号に定める 各号に掲げる公告 口 \mathcal{O}

行為とする。

び使用 こととされている者 号において同じ。 七号、 ト若しくは無人航空機の開 \mathcal{O} よる核兵器、 保障理事会決議第千七百三十七号、 十九号をいう。 十八号等決議をい 散 第千七百十八号等決議(法第三条第二項に規定する第千七 という。 布のための装置又はこれらを運搬することができるロ 同 (第三号において 理事会決議第千八百三号及び同理事会決議第千九 軍用の化学製剤若しくは細菌製剤若しくはこれ 次号及び第三号において同じ。)によりその財産の凍結等の措置をとるべき (第三号に掲げる者を除く。 第千七百三十七号等決議 「北朝鮮による大量破壊兵器等 発、 製造、 同理事会決議第千七百四 保有、 譲渡し、 **国** を除く。 際連 譲受け 北朝鮮に 合安全 0 開 第三 ケ 百 ッ 発 及 6 百

(次号において「イランによる核兵器等の開発等」という。)くは無人航空機の開発、製造、保有、譲渡し、譲受け及び使用ンによる核兵器又はこれを運搬することができるロケット若しるべきこととされている者(次号に掲げる者を除く。) イラニ 第千七百三十七号等決議によりその財産の凍結等の措置をと二 第千七百三十七号等決議によりその財産の凍結等の措置をと

る大量破壊兵器等の開発等及びイランによる核兵器等の開発等産の凍結等の措置をとるべきこととされている者 北朝鮮によべきこととされ、かつ、第千七百三十七号等決議によりその財一 第千七百十八号等決議によりその財産の凍結等の措置をとる

行為とする。

有、 ることができるロ 菌製剤若しくはこれらの散布のための装置又はこれらを運搬 を除く。 結等の措置をとるべきこととされている者 三十一号を除く。 大量破壊兵器等の開発等」という。 十八号等決議をい 第千七百十八号等決議 譲渡し、 譲受け及び使用 北朝鮮による核兵器、 ケット若しくは無人航空機の開発、 第三号において同じ。 国際連合安全保障理事会決議第二 (法第三条第二項に規定する第千七 (第三号において 軍用の化学製剤若しくは細)によりその財産の (第三号に掲げる者 「北朝鮮による 製造、 保 凍 百 百

等の開発等」という。) はいっこう (次号において「イランによる核兵器譲渡し、譲受け及び使用(次号において「イランによる核兵器とができるロケット若しくは無人航空機の開発、製造、保有、財産の凍結等の措置をとるべきこととされている者(次号に掲財産の凍結等の措置をとるべきこととされている者(次号に掲財産の開発等」という。)

による核兵器等の開発等 できこととされ、かつ、国際連合安全保障理事会決議第二千二 がきこととされ、かつ、国際連合安全保障理事会決議第二千二 の 第千七百十八号等決議によりその財産の凍結等の措置をとる

